

●コンピュータ労働者に
ふさわしい賃金で、残
業を無くし、健康で文
化的な生活を。

●働く者が幸せになる平
和なコンピュータ社会
を。

こ ん ぴ ゅ う た

電 算 労

電算機関連労働組合協議会
〒110-0003

東京都台東区根岸3-25-6
タブレット根岸2階
TEL 03(5603)4570
FAX 03(5603)7265

URL <http://www.union-net.or.jp>



二十一世紀にはばたけ！ いまこそ頼られる労働組合に！

電算労議長 小林 寛志

組合員の皆さん、新年、そして二十一世紀明けましておめでとうございませう。

二十一世紀の始まりといいますが、西暦で表せば「2001年」

です。今年、1999年から2000年になった昨年ほどの新鮮味はなかった気がします。十進数の世界では、1999と2000では大きな違いがありますが、2000と2001とは単なる数値の増加に過ぎないからです。もともとわが国では、ミレニアムだ、二十一世紀だと言いながら、役所の文書は相変わらず「平成十三年」と記されているような不思議な国です。

さて平成不況で株価は低迷し、金融不安が増大する中で、昨年は「IT」という言葉がその実体が曖昧なまま、総理大臣から一般商店のおばさんまでが口にするほどのブームとなり「IT革命」が流行語にまでなりました。過去の例

からして、流行語はその年限りで、ブームは冷めたらおしまい、という性質を持っています。したがって、この「IT」も、踊らされ、惑わされると大変危険です。

しかし、このブームの影響を強く受け、その恩恵にあずかることができる産業がコンピュータ関連産業です。正確に言えば、情報通信関連産業ともいえるでしょう。二十一世紀の前半は、情報通信技術の飛躍的な発展により、さまざまな分野で大きな変化をもたらすといわれています。しかし、それらの変化が本当に私たちの幸せにつながるのか、それは誰も保証できるものではありません。確実に言えることは、関連企業の利益は増大するという事です。そして、企業がいくら利益を増やしても、それがそのまま自動的に従業員に還元されるしくみなどありません。その増大した利益を少しでも多く還元するため、働く者が団結して経営者

に対抗できる組織は労働組合しかありません。

ところが、年明け早々に、NTT労組は関連グループ全てを含め、今年の春闘で賃上げ要求はしないことを発表しました。当然、その中にはグループ内トップの利益をあげているNTTドコモが含まれています。業績の良い企業で賃上げ要求をしないとは、まさに労働組合の自殺行為といえるでしょう。

二十世紀初頭の労働組合はまさに自分たちの生活と生命をかけた戦いをしました。それが世紀末近くになると、労使協調路線という経営側が敷いた路線に乗っかり、あたかも労働組合が経営に参画できるという錯覚のもとで、次々と戦いの矛を収めてきました。警察官が泥棒をしようとも、医者が殺人をしようとも、労働組合は決して経営者ではありません。

昨今、非常にものわがりの良すぎる労働組合が増えてるように思えます。もう少し、頑固でものわがりの悪い労働組合でもいいではないですか。働くものの生活を守り、労働条件を向上するためには、経営に一定の緊張感を与える労働組合にならなくてはなりません。そうならば私たちの二十一世紀は前途洋々となることでしょう。

各組合、支部委員長の抱負
「新年、新世紀を迎えて」

NJK支部

松田荘二委員長

新しい世紀の始まりに古くて新しいテーマ「二十一世紀も労働組合は生き残れるのか」について一言私なりの意見をお話しします。

結論から言いますと、私は生き残れると思います。ただし、条件付きです。その条件とは、ユニオンに求められる役割をきちんとユ一ザーである組合員にフィードバックする事が、今後も組織的に継続してやっていける事が前提です。

で、その条件とは二つあります。一つは賃金関連です。これは賃金に絡む制度も含め当面無くならないでしょう。

そしてもう一つは企業活動における監視です。自由主義経済の中で、企業経営の効率化・スピード化が加速度的に進められています。これが反比例して企業活動におけるモラル低下が顕在化してきています。この企業経営におけるモラル低下を監視できるのは、労働組合しかありません。

ODK分会

柳田忠浩委員長

昨年、ODK分会は結成三十周年を迎えました。労働組合こそが会社に対して物言える対等の機関であるということ改めて認識した年でした。

新世紀を迎え、労働者を囲む環境はますます厳しくなっていくでしょう。当分会においても、「資格・能力給の導入」や「残業問題」等、クリアしなければならぬハードルも多く存在します。これに対応するには、組合役員だけの結束では成り立ちません。組合の存続の意味をもう一度考えて、原点に返り見つめなおしていきます。組合員の結集をさらに強め、組織拡大を目指した運動を展開していきます。なぜなら、組合は絶対に必要なからです。

なんせ、経験の少ない分会長（委員長）です。これからも皆様のご指導、ご鞭撻のほどよろしく願います。ともにがんばりましょう。

PUC分会

小澤丈夫委員長

二十一世紀を夢のある世紀に！

二十世紀は、概括して戦争の時代ともいわれますが、私たちの年代で見ると、高度経済成長期の大幅賃上げや、国に中小企業を尊重した経済施策を取らせるなどの前進と、バブル崩壊後の国の異常な政治・経済運営といった後退が印象に残ります。国の施策は、六五〇兆円以上の借金と、首切りリストラを始めとした労働者・国民犠牲の施策として現れてきています。将来展望の喪失が、社会全体に歪みを生み、大量の自殺者や青少年の非行の増大等にも繋がっています。

二十一世紀は、何のための技術発展かを基本に、労働者・国民が人間らしく働き生きることのできる夢のある世紀にしていきたいものです。

東和システム支部

小番孝也委員長

世紀を越えても、組合活動の基本は変わらず社員の声に耳をかたむけ、要求実現に向けて、ともに頭をつかい、手をつかい、足をつかい、体をつかい、会社との団体交渉で要求を実現する。そして、組

合員を二倍、三倍…と拡大していきたい。

アルバス支部

小川成人委員長

新世紀を迎えて、ますます労働者にとつて厳しい環境になっていくと思われませんが（当支部も昨年会社から大幅な人事制度改定の提案があり、一年間交渉を続けています）、組合という組織を最大限に活用し、団結していくことにより、問題の解決をしていけるものと考えています。

組合員の皆さん、私たちの明るい未来を作るために、是非一致団結して頑張ってください。

スタッフセクション

近野静世委員長

昨年より政治不信につながる政治家の不祥事、若年層による凶悪犯罪の多発、児童虐待等で社会全体に明るい材料がないまま新年度を迎えてしまいました。

IT基本法等により情報関連産業中心に状況がみえるのではと期待しつつも、私達職能組合としては、従来の職能の枠を超えたスキルが求められてきています。それぞれがスキルアップし、柔軟な労働力を提供出来るようにしなければなりません。

ソフトウエアセクション

横山南人委員長

みなさん、明けましておめでと

うございます。

一昨年には、悪化する雇用情勢
そして労働者の流動化に伴い、雇
用の機会を増やすことを目的に労
働市場の自由化・規制緩和のもと
職業安定法として労働者派遣事業
が改正されました。労働組合もこ
れまでの企業内組合の先細り、弱
体化の状況を打破するために個人
加盟の労働組合が見なおされ、ま
た連合のワークネットなど労働組
合自らが事業を興すなど徐々に変
革が進んできています。また、労
働組合とともに労働者のための組
織である労働者協同組合では「労
働者協同組合法」の制定に向けて
の運動が進んでいます。

そういう中で、今年には電算労の
労働者供給事業、ソフトウェアセ
クションにとつても大きな変革の
年になります。昨年の大会で決議
した「供給・派遣」という新たな
仕組のもとでの供給が始まります。
開始は四月からを予定しており、
現在企業組合コンピュータユニオ
ンで労働者派遣事業の許可申請の
準備をしています。
これまでわれわれの労供事業は、
大きな事故も無く幸いでしたが、
労災の問題そして雇用保険の問題
など供給で働く人にとつて重要な
社会保証制度が受けられないとい

う欠陥がありました。ですから電
算労も加盟する労供労組協では長
年、労供事業を行う労働組合に事
業主性を認めろという要求を労働
省に申入れてきました。その運動
の成果として労働者供給事業を行
う組合が派遣事業体を持ち、そこ
で事業主性を確保することができ
るようになったのです。

この新しい「供給・派遣」の仕
組ができることで二十一世紀は大
手を振って事業拡大・組織拡大に
取り組むことができます。みんなの
力で労供事業をさらに発展させた
いと思えます。そして関係組織と
も連携を図り、二十一世紀を労働
者の世紀にしたいと思えます。

労供労組協※の 供給・派遣※の 取組み

一昨年の職業安定法の改正に伴っ
て労供事業を営む労働組合が事業
主性を持つようになって一年が
経ちました。この間の労供労組協
での取組みをご紹介します。

電算労と東京ユニオンで作った
企業組合スタッフフォーラムは二
〇〇〇年一月一日に、〇Ａスタッ
フの派遣を始めて一年が経過しま
した。これまで約五〇件のオーダー
を得て、約二〇件の派遣を行って
きました。まだまだ実績というほ
どとはありませんが、今後は訪
問介護事業者向けに専門の〇Ａス
タッフ派遣を計画しています。
全日本港湾労働組合などが作っ
た企業組合ケアフォーラムでは従
来の看護・家政職の供給に加えて、
昨年の四月以降は介護保険による
ホームヘルパーの派遣を行ってい
ます。介護保険が始まって九ヶ月
が経ちますが、その間、組合員数
および事業高ともに拡大していま
す。

また、全日本運転技術者労働組
合でも供給先の企業とともに人材
派遣、人材教育を行う事業体とし

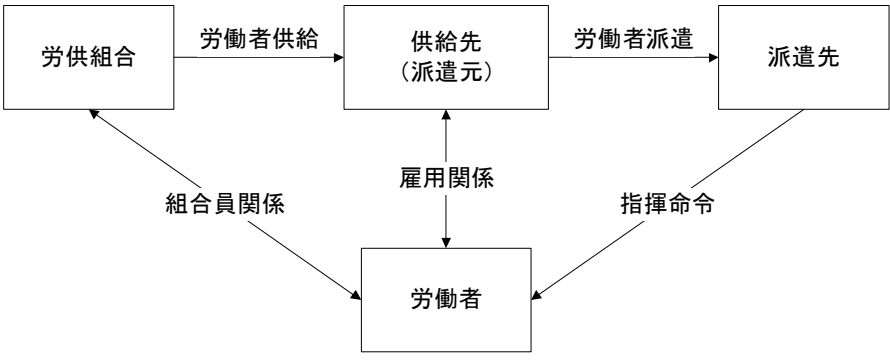
て有限会社東京ネットワークを
昨年九月に作りました。企業組
合コンピュータユニオンでは今
年四月からプログラマーの労働
者派遣事業を開始すべく準備を
進めています。さらに新産別運
転者労働組合でも今年の五月を
目途に企業組合を立上げ、六月
には事業を開始する予定です。

※労供労組協：労供事業を営
む二十一の組合が加盟しています。
労働者供給事業を広げて、労働者
の地位・労働条件を上げるために、
労働省との交渉や、学習会等、さ
まざまな活動を行っています。
電算労は、現在事務局長と事務
局次長を出しています。

※供給・派遣：労供労 組協は労供事業を行う組 合に事業主性を認めよ、 という運動を長年行っ てきました。その成果とし て、一昨年の職業安定法 の改正で労働者供給事業 を行う労働組合が派遣事 業体を持つことができる ようになりました。

これは、労働組合が派
遣事業体を持つことで事
業主性を確保し、社会労
働保険を適用しようとす
るものです。労働組合か
ら派遣事業体に供給し、
そこで雇用し派遣すると
いう仕組みで、従来の供
給先との間に組合が作っ
た派遣事業体が入ること
になります。

[労働者供給と労働者派遣を組み合わせた仕組]



「財務諸表の見方」レポート

東和システム支部 松木 保

昨年の十一月二十三日(水)に 税理士の佐伯正隆さんをお招きして「財務諸表の見方」と題した学習会を行いました。参加者は東和支部から二名、貸金検討委員会からPUCの島山座長、CCOMの皆さん、篠塚事務局長の総勢七名でした。

今回の学習会開催の発端は、東和システムで不動産売却等による特別損失の計上がここ三年ほど続き、かなりの利益隠しが行われている状況でしたが、残

念ながら団交ではこの利益隠しに鋭くメスを入れ、大幅なアップを勝ち取るまでには至りませんでした。そこで、理論武装の必要性から専門家を招いて学習会をやるとうということになった訳です。

学習会では東和システムや他社の決算資料を基にした「財務諸表の見方」と、近年なにかと話題となっている「国際会計基準」の次の項目について講義を行って貰いました。

2001年 旗開き

電算労の新世紀の幕開けを祝う旗開きが一月十二日電算労事務所にて開催され、電算労所属の八組合から二十三名が参加しました。昨年、足にナゾの負傷を負った小林議長の経過報告的新世紀のあいさつで会は始まり、クイズ大会では参加者の博学ぶりや非常識ぶりを垣間見、ゼスチャーでは見事な表現力を表し、

ビール・日本酒は次々と空になり、各組合の代表者から今世紀の決意が発表され、会は盛り上がってゆくのであります。



- ①ディスクロージャー(経営・会計情報の公開)
 - ②連結決算(企業の多角化・国際化により企業に対する投資判断を的確に行うための情報)
 - ③退職給付会計(証券取引法が適用される公開企業を対象に平成十三年三月期から導入)
- 今回の学習会で興味深かったのは、アメリカの企業が世界の企業を支配し、独占企業の自分たちの利益獲得のための手段として会計の一元化を謀る。これが国際会計基準の狙いだと言われた点でした。
- 二時間があつという間に過ぎた中身の濃い学習会でした。次回は是非、電算労の各組合から会社の決算資料を持ち寄って貰い、「経営分析」の第二弾をやりましょう。

ちがいはがし クイズ

正解者10名に図書券

★ 締め切りは2月末日です ★

右下の絵には7ヶ所の間違ひがあります。葉書の場合は右の絵を貼り、該当の個所を○で囲んでください。また、メールの場合は、該当個所をわかりやすく説明して送ってください。

あて先 : 〒110-0003 台東区根岸3-25-6
タブレット根岸2階

アドレス : densanro@union-net.or.jp

前回当選(タスキリレー)者:

八幡和義・小松依子・小佐々佳之・矢田浩之・津野裕介
田中郁也・武藤良一(NCS)・渡辺友和・佐藤邦信
船谷彩子・山田直哉・森秀一(CCOM)・石井康弘
町田史雄(PUC)・近藤和行(NJK) 敬称略

★たくさんのご応募ありがとうございました★



くらしの風景 7つまちがい

